

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏光
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	39,852	45,728	83,389
経常利益(百万円)	1,986	3,637	5,075
四半期(当期)純利益(百万円)	816	2,030	2,318
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数(株)	75,840	75,840	75,840
純資産額(百万円)	11,509	14,858	13,013
総資産額(百万円)	32,876	38,099	36,302
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	10,768.80	26,772.56	30,576.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,500
自己資本比率(%)	35.0	39.0	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,767	3,724	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	740	970	1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,128	1,317	1,615
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	4,392	8,838	7,409

回次	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5,798.14	11,928.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、生産や輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べて増加ペースは緩やかになりました。先行きについては、世界的な情報関連財需要の弱まり、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、新興国における金融引き締めの影響などから、減速する可能性が高いものと思われまます。

小売業界におきましては、個人消費は、全体としては持ち直しつつあるものの、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要、クールビズ需要など特殊要因の影響度合いが見極めづらく、改善を続けてきた消費者コンフィデンス関連指標も、このところ横ばい圏内となっております。雇用・所得環境は、震災の影響もあって厳しい状態が続いており、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「次のステージに着実に移行する」をテーマとして、店舗ごとの最適品揃え、最適在庫数を追求するオペレーションの構築に注力するとともに、POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店35店舗、F C店1店舗、退店が直営店18店舗、F C店7店舗と順調に進捗しました。当四半期末の店舗数は、直営店956店、F C店107店の合計1,063店となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が順調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は58.6%と前年同期比0.6ポイント低下しました。

直営既存店売上高につきましては、ほぼ全国的に来店客数が増加したことなどにより、前年同期比106.6%となりました。

販売費及び一般管理費についても増加抑制が図れた結果、売上高営業利益率は当第2四半期累計期間7.9%（前年同期5.0%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は457億28百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は36億37百万円（前年同期比83.1%増）、四半期純利益は20億30百万円（前年同期比148.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高及び直営店並びにF C店の地域別売上高は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	24,091	116.5
菓子食品	2,829	94.3
その他	90	86.1
合計	27,011	113.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	42,057	117.1
菓子食品	3,580	93.3
その他	90	106.4
合計	45,728	114.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第2四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	43,379	115.8
F C 売上高	1,810	98.6
卸売等売上高	197	100.9
海外売上高	341	92.8
合計	45,728	114.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間における地域別売上高は、次のとおりであります。

(直営店売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	5,696	116.6	115	2	5
関東甲信越地方	12,071	113.2	260	6	5
東海北陸地方	12,395	109.1	291	10	6
関西地方	6,563	122.6	122	8	2
中国四国地方	2,247	127.8	47	4	0
九州沖縄地方	4,405	128.5	121	5	0
合計	43,379	115.8	956	35	18

(F C売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	361	117.2	16	0	0
関東甲信越地方	131	93.4	16	0	0
東海北陸地方	380	83.4	22	0	5
関西地方	84	83.5	8	0	1
中国四国地方	404	95.6	24	0	1
九州沖縄地方	448	110.3	21	1	0
合計	1,810	98.6	107	1	7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方.....岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)の残高は、前年同期末に比べ44億45百万円増加し、88億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、収入額が前年同期比19億56百万円増加しました。これは、税引前四半期純利益の増加により20億20百万円、仕入債務の増加により3億38百万円資金が増加したことなどによるためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前年同期比2億29百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億81百万円増加したことなどによるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前年同期比1億89百万円増加しました。これは、長期借入金の借入による収入の減少2億円などにより資金が減少したことなどによるためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)の残高は、前期末に比べ14億28百万円増加し、88億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、37億24百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上35億90百万円、減価償却費10億32百万円及び仕入債務の増加4億66百万円などにより資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加1億18百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億70百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等による支出8億5百万円及び差入保証金の差入による支出2億92百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億17百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の借入による収入7億円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出13億91百万円及びリース債務の返済4億36百万円などにより資金が減少したためであります。

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであり、当第2四半期累計期間では14億39百万円の投資を行っております。当第2四半期累計期間では新規出店及び既存店のリニューアルを中心に投資しております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め借入金利率の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激化は一層続くものと思われれます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	75,840	75,840	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	75,840	75,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		75,840		1,278		1,419

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外濶2丁目38番地	22,800	30.06
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,291	9.61
河合 宏光	岐阜県大垣市	5,040	6.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,317	5.69
伊藤 二作	愛知県一宮市	4,200	5.54
河合 秋代	岐阜県大垣市	2,120	2.80
伊藤 スミ子	愛知県一宮市	1,400	1.85
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,395	1.84
エスエスピーティー オーディ05 オム ニバス アカウントトリーティー クラ イアンツ (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,299	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.58
計		51,062	67.33

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,317株

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC)から平成21年6月26日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城 山トラストタワー	株式 533	0.70
エフエムアール エル エルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	株式 7,051	9.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,840	75,840	
単元未満株式			
発行済株式総数	75,840		
総株主の議決権		75,840	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,231	9,665
売掛金	407	396
商品及び製品	9,369	9,487
前払費用	514	526
預け金	1,801	1,815
その他	359	440
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	20,657	22,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,281	3,467
その他(純額)	4,620	4,516
有形固定資産合計	7,902	7,983
無形固定資産	371	344
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,042	6,096
その他	1,429	1,462
貸倒引当金	100	94
投資その他の資産合計	7,371	7,464
固定資産合計	15,645	15,792
資産合計	36,302	38,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,312	7,779
1年内返済予定の長期借入金	2,588	2,439
未払費用	1,346	1,351
未払法人税等	1,469	1,632
賞与引当金	290	316
店舗閉鎖損失引当金	-	5
災害損失引当金	50	-
資産除去債務	17	14
その他	1,604	1,708
流動負債合計	14,680	15,247
固定負債		
長期借入金	4,615	4,072
退職給付引当金	217	209
役員退職慰労引当金	260	272
資産除去債務	713	731
その他	2,802	2,706
固定負債合計	8,608	7,993
負債合計	23,288	23,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	10,327	12,168
株主資本合計	13,025	14,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	8
評価・換算差額等合計	12	8
純資産合計	13,013	14,858
負債純資産合計	36,302	38,099

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,852	45,728
売上原価	23,594	26,798
売上総利益	16,257	18,929
販売費及び一般管理費	14,259	15,324
営業利益	1,998	3,605
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1	1
受取賃貸料	22	21
受取補償金	3	18
災害損失引当金戻入額	-	19
その他	8	19
営業外収益合計	45	89
営業外費用		
支払利息	51	49
その他	6	8
営業外費用合計	57	57
経常利益	1,986	3,637
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	14	25
投資有価証券評価損	18	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	-
その他	-	2
特別損失合計	416	46
税引前四半期純利益	1,570	3,590
法人税等	753	1,560
四半期純利益	816	2,030

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,570	3,590
減価償却費	918	1,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	5
賞与引当金の増減額(は減少)	22	26
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	51	49
為替差損益(は益)	0	7
有形固定資産除却損	4	13
減損損失	14	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	34	10
たな卸資産の増減額(は増加)	86	118
預け金の増減額(は増加)	63	13
仕入債務の増減額(は減少)	128	466
未払消費税等の増減額(は減少)	146	7
その他	53	145
小計	2,976	5,170
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	50	48
法人税等の支払額	1,162	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767	3,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	65
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	523	805
無形固定資産の取得による支出	35	47
差入保証金の差入による支出	273	292
差入保証金の回収による収入	143	243
その他	50	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	700
長期借入金の返済による支出	1,460	1,391
リース債務の返済による支出	378	436
配当金の支払額	189	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	7,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,392	8,838

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 5,236 百万円	給料手当 5,563 百万円
地代家賃 4,355	地代家賃 4,751
賞与引当金繰入額 218	賞与引当金繰入額 316
退職給付費用 22	退職給付費用 25
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 11
貸倒引当金繰入額 5	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,264百万円	現金及び預金勘定 9,665百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 872百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 827百万円
現金及び現金同等物 4,392百万円	現金及び現金同等物 8,838百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10,768円80銭	26,772円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	816	2,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	816	2,030
普通株式の期中平均株式数(株)	75,840	75,840

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社セリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。